

長崎県いじめ防止基本方針



令和8年2月 改定

長 崎 県

目次

はじめに	1
第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1 いじめ防止対策推進法制定の意義	2
2 県の基本方針	3
(1) 基本方針の策定	3
(2) 基本方針の目的	3
3 いじめの定義	3
4 いじめの防止等に関する基本的考え方	6
(1) いじめの防止	6
(2) いじめの早期発見	6
(3) いじめへの対処	7
(4) 家庭や地域との連携について	7
(5) 関係機関との連携について	7
第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項	
1 いじめの防止等のために県が実施すべき施策	8
(1) 「長崎県いじめ問題等対策関係機関会議」の設置	8
(2) 「長崎県いじめ等学校問題対策チーム」の設置	8
(3) 県又は学校の設置者（教育委員会及び学校法人） が実施すべき施策	10
2 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策	14
(1) 学校いじめ防止基本方針の策定及び公開	14
(2) 学校いじめ防止基本方針の内容	14
(3) 「いじめ対策委員会」の設置	22
3 重大事態への対処	26
(1) 学校又は学校の設置者（教育委員会及び学校法人） による調査	26
(2) 調査結果の説明・公表	30
(3) 知事による再調査	31
第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項	35

改定履歴

発行：平成25年12月

改定：平成29年7月

令和8年2月

はじめに

平成25年6月「いじめ防止対策推進法」が公布され、同年9月に施行された。

この法律は、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、国及び地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、いじめの防止等の対策に関する方針や、基本となる事項を定めたものである。

同年10月、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定され、さらに、「生徒指導提要（令和4年改訂）」及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（令和6年改訂）」において、いじめの防止等に向けた取組の徹底が示された。

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがある。

子どもはかけがえのない存在であり、一人一人が「いのち」輝く人間として生きることが県民の願いでもある。

本県では、これまでも、いじめから一人でも多くの子どもたちを救うために、いじめの積極的な認知を通して、早期発見・早期対応、丁寧で継続的な支援など、様々な対策に取り組んできた。

長崎県いじめ防止基本方針（令和8年改定）は、児童生徒の尊厳を保持する目的の下、いじめ防止対策推進法第12条の規定に基づき、これまでの取組に加え、さらなるいじめの防止対策を、総合的かつ効果的に推進するために策定したものである。

本基本方針に示したいじめの防止等の対策は、いじめを生まない環境づくり、また今なおいじめに苦しんでいる子どもたちのために、県、市、町、学校、家庭、地域住民その他の関係者が一丸となって、いじめ問題の克服を目指して行うものである。

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめ防止対策推進法制定の意義

いじめの問題への対応は学校における最重要課題の一つであり、一人の教職員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応することが必要である。また、関係機関や地域の手も積極的に取り込むことが必要であり、これまでも、国や各地域、学校において、様々な取組が行われてきた。

しかしながら、未だ、いじめを背景として、児童生徒の生命や心身に重大な危険が生じる事案が発生している。

いじめの問題への対応力は、わが国の教育力と国民の成熟度の指標であり、子どもが接するメディアやインターネットを含め、他人の弱みを笑いものにしたり、暴力を肯定していると受け取られるような行為を許容したり、異質な他者を差別したりといった大人の振る舞いが子どもに影響を与えるという指摘もある。

いじめから一人でも多くの子どもを救うためには、子どもを取り囲む大人一人一人が、いじめはどの子どもにも、どの学校にも、起こりうるものであるが、「いじめは絶対に許されない」、「いじめは卑怯な行為である」との意識を持ち、それぞれの役割と責任を自覚しなければならず、いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題である。

このように、社会総がかりでいじめの問題に対峙するため、基本的な理念や体制を整備することが必要であり、平成25年6月、「いじめ防止対策推進法」が成立した。

2 県の基本方針

(1) 基本方針の策定

県、学校は、それぞれ「長崎県いじめ防止基本方針」（以下「県の基本方針」という。）「学校いじめ防止基本方針」を策定する。

（「いじめ防止対策推進法第12・13条」以下法律名は省略する。）

※県の基本方針において「学校」とは、県立学校と私立学校をいう。

(2) 基本方針の目的

県の基本方針は、いじめの問題への対策を社会**総がかり**で進め、いじめの防止、いじめの早期発見、いじめへの対処、家庭や地域・関係機関間の連携等をより実効的なものにするため、法により新たに規定された、いじめへの組織的な対応、重大事態への対処等に関する具体的な内容等を明らかにするとともに、これまでのいじめ対策の蓄積を生かしたいじめ防止等のための取組を定めるものである。

3 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（第2条）

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒と何らかの人的関係を指す。

「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理やりさせられたりすることなどを意味する。

○具体的ないじめの態様（例）

- 1) 冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
 - ・身体や動作について不快なことを言われる
 - ・存在を否定される
 - ・嫌なあだ名をつけられ、しつこく呼ばれる
- 2) 仲間はずれ、集団による無視をされる
 - ・対象の子が来ると、その場からみんないなくなる
 - ・遊びやチームに入れない
 - ・席を離される
- 3) ぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
 - ・身体をこづかれたり、触って知らないふりをされたりする
 - ・殴られる、蹴られるが繰り返される
 - ・遊びと称して対象の子が技をかけられる
- 4) 金品をたかられたり、隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりされる
 - ・脅され、お金を取られる
 - ・靴に画鋲やガムを入れられる
 - ・写真や鞆、靴等を傷つけられる
- 5) 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
 - ・万引きやかつあげを強要される
 - ・大勢の前で衣服を脱がされる
 - ・教師や大人に対して暴言を吐かせられる
- 6) パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる
 - ・パソコンや携帯電話の掲示板、ブログに恥ずかしい情報を載せられる
 - ・いたずらや脅迫のメールが送られる
 - ・SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)のグループから故意に外される

これらの「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向を考慮し、警察に相談・通報の上、警察と連携した対応をとることが必要である。

指導の工夫として、例えば好意から行った行為が意図せずに相手側の児童生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合、軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を法第22条の学校いじめ対策組織へ情報共有することは必要となる。

4 いじめの防止等に関する基本的考え方

(1) いじめの防止

児童等は、いじめを行ってはならない。（第4条）

いじめは、人間にとって絶対に許されない卑怯な行為であり、どのような社会にあってもいじめは、いじめる側が悪いという明快な一事を毅然とした態度で、行きわたらせることが重要である。

このため、学校は、教育活動全体を通じ、全ての児童生徒に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童生徒の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うとともに、いじめの背景にあるストレス等の要因にも着目し、全ての児童生徒が安心でき、自己肯定感や充実感を感じられる学校づくりも未然防止の観点から重要である。

保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

（第9条）

保護者は、家庭の温かな人間関係の中で、児童生徒のいじめを許さない心を育てるために、思いやりの心や善悪の判断、正義感等を育むための指導を行わなければならない。また、そのために日頃から児童生徒が悩み等を相談できる雰囲気づくりに努めることが大切である。

学校や保護者の取組に加え、いじめの問題への対応の重要性についての認識を県民全体に広め、家庭、地域と一体となって取組を推進するための普及啓発が必要である。

(2) いじめの早期発見

いじめの早期発見のためには、児童生徒のささいな変化に気づく力を高めることや、また、「どうかな」と思ったら迷うことなく、個人面談や情報収集を行うことが必要である。

さらに、いじめの早期発見のため、学校は、定期的・必要に応じたアンケートや教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに、家庭、地域と連携して情報を収集する等、地域ぐるみで児童生徒を見守ることが必要である。

(3) いじめへの対処

いじめがあることが確認された場合、学校は直ちに、教職員が連携し、いじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し、いじめたとされる児童生徒に対して事情を確認した上で適切に指導する等、組織的な対応を行うことが必要である。また、家庭や教育委員会への連絡・相談や、事案に応じ、関係機関との連携が必要である。

このため、教職員は日頃から、いじめを把握した場合の対処の在り方について、理解を深めておくとともに、学校として組織的な対応を可能とするような体制整備が必要である。

(4) 家庭や地域との連携について

いじめ問題を認知したら、関係の児童生徒や家庭間での解決を図るだけでなく、事案によってはPTAや関係機関と協議することも必要である。PTAの会合で取り上げたり、関係機関との協議を設定したりする場合は、解決に向けた取組としてねらいや内容を明確にすることが大切であるとともに、個人情報やプライバシーの問題も踏まえ、慎重に対応することが重要である。

(5) 関係機関との連携について

いじめの問題への対応において、学校や学校の設置者（教育委員会及び学校法人）の指導により十分な効果を上げることが困難な場合には、関係機関（警察、児童相談所、医療機関、法務局等）や市町福祉部局（要保護児童対策地域協議会）との適切な連携が必要であり、そのためには日頃から関係機関の窓口や連絡会議の開催等、情報共有体制を構築しておくことが必要である。

第2 いじめの防止等のための対策に関する事項

1 いじめの防止等のために県が実施すべき施策

(1) 「長崎県いじめ問題等対策関係機関会議」の設置

県は、いじめの防止等に関係する機関等の連携を図るため、「長崎県いじめ問題等対策関係機関会議」を設置する。その構成員は、学校、教育委員会、総務部（学事振興課）、こども政策局、県こども・女性・障害者支援センター（児童相談所）、長崎地方法務局、県警察、県弁護士会、県医師会、長崎大学、県臨床心理士会などとする。

県が設置する「長崎県いじめ問題等対策関係機関会議」は、市町立の学校のいじめ防止等に活用されるよう、市町の連絡協議会との連携を図るものとする（例えば、「長崎県いじめ問題等対策関係機関会議」に市町教育委員会も参加したり、域内の連携体制を検討したりする際に、市町単位でも連携が進むよう各関係機関の連絡先の窓口を明示するなど）。

(2) 「長崎県いじめ等学校問題対策チーム」の設置

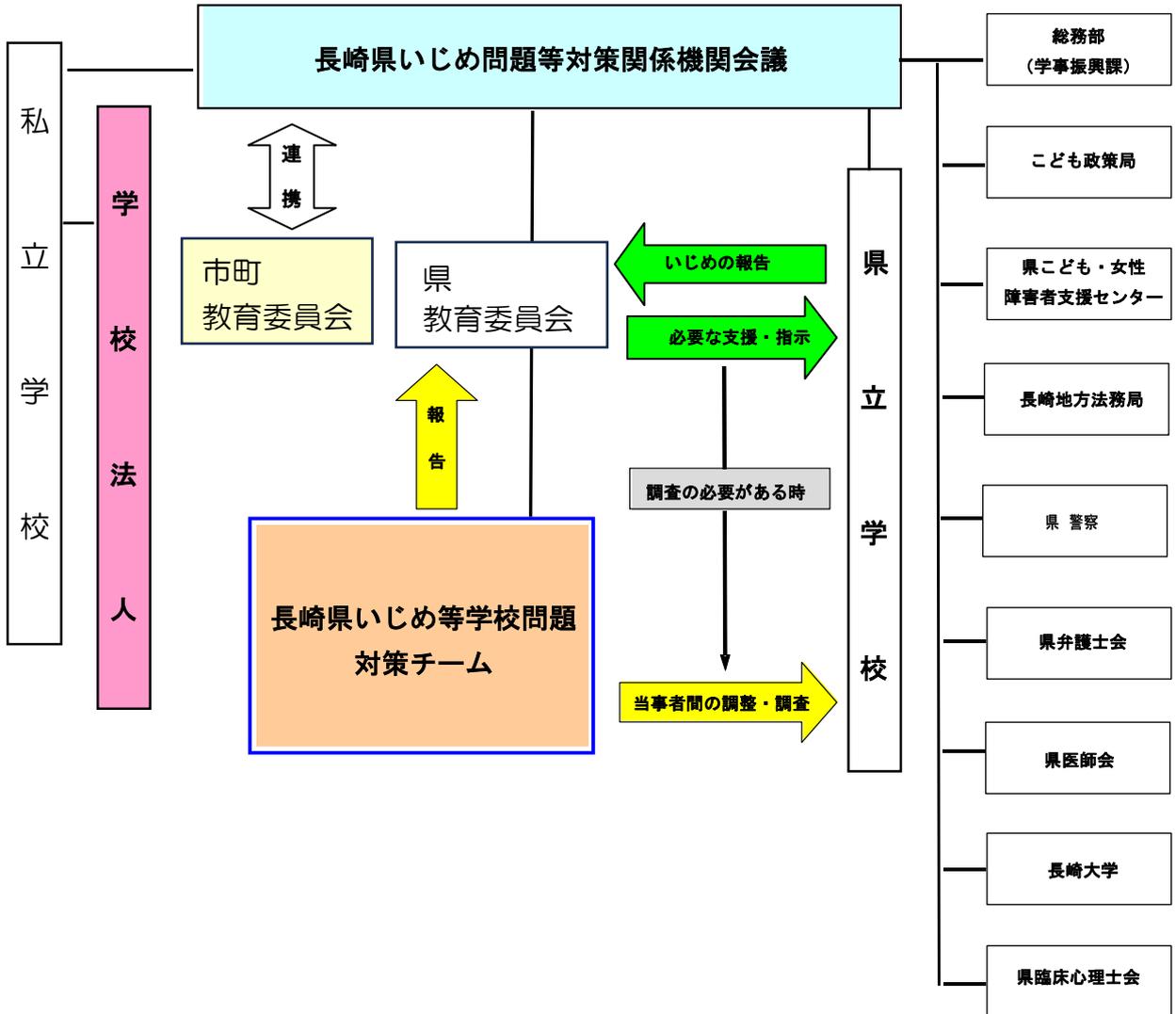
県は、いじめの問題に対応するため、「長崎県いじめ等学校問題対策チーム」を設置する。

また、この「長崎県いじめ等学校問題対策チーム」には、弁護士、医師臨床心理士、学識経験者等、専門的な知識及び経験を有する第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよう努める。

「長崎県いじめ等学校問題対策チーム」は、主に以下の内容を担うものとする。

- 県立学校におけるいじめに関する通報や相談を受け、当事者間の関係を調整するなどして問題の解決を図る。
- 県立学校におけるいじめの事案について、学校からいじめの報告を受け自ら調査を行う必要がある場合に当該調査に当たる。

長崎県いじめ問題等対策関係機関会議・長崎県いじめ等学校問題対策チームの機能等



(3) 県又は学校の設置者（教育委員会及び学校法人）が実施すべき施策

①いじめの防止

- いじめの防止等のための対策が、関係者の連携の下に適切に行われるよう関係機関、学校、家庭、地域間の連携の強化、その他必要な体制を整備する。
- 保護者が、法に規定された保護者の責務等を踏まえて子どもの規範意識を養うための指導等を適切に行うことができるよう、**保護者・地域住民が学校運営に参画して地域とともにある学校づくりを目指す「学校運営協議会」、**
「学校支援会議」等の組織の有効活用や、「ココロねっこ運動」と連動した啓発活動の推進、「ながさきファミリープログラム」を活用した保護者の学習機会の設定など、保護者、家庭の支援に努める。
- いじめの防止等のための対策が、専門的知識に基づき適切に行われるよう、生徒指導に係る体制等の充実のための教諭、養護教諭その他の教職員を配置する。また、心理・福祉等に関する専門的知識を有する者であつて、いじめの防止を含む教育相談に応じる者、及びいじめへの対処に関し助言を行うために学校の求めに応じて派遣される者の確保等、必要な措置を講じる。
- 児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことが、いじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実に努める。
- 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」や「**高校生さわやか運動**」等を活用して家庭や地域と連携した取組を推進し、規範意識や自ら正しく判断し、責任を持って行動する力を育成する。
- 児童生徒と教職員の信頼関係と、自他を認め合う学校生活の中で、「夢・憧れ・志」を育む教育等を推進し、自己肯定感を高める。
- 児童生徒及び保護者並びに教職員に対し、いじめを防止することの重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置を講ずる。
- 児童生徒及び保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう、これらの者に対し、県で養成したメディア安全指導員による講演など、必要な啓発活動を実施する。**また、活用型情報モラル教育教材**

「GIGA ワークブックながさき」の活用を推進し、情報モラル教育の充実を図る。

②いじめの早期発見

- 24時間子供SOSダイヤル（親子ホットライン）、メール相談窓口の設置及びその他各種相談窓口の周知を図る。
- 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実に努める。
 - ・定期的なアンケートや、個人面談等により各学校が把握したいじめに関する情報について、定期的に報告を受けるとともに、その取組を点検し、実態把握に努める。
 - ・県教育委員会作成の「長崎県いじめ対策リーフレット（令和7年3月）」や「いじめ問題への取組についてのチェックポイント（平成25年4月）」「望ましい人間関係を育む活動事例集2023（令和5年3月）」等を有効活用し、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を促す。
 - ・より多くの大人が児童生徒の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、PTAや地域の関係団体と組織的に連携・協働する体制を構築する。
- 学校の教職員、地方公共団体の職員等で児童生徒からの相談に応じる者及び児童生徒の保護者は、児童生徒からいじめに係る相談を受けた場合で、いじめの事実があると思われるときは、当該児童生徒が在籍する学校へ通報等の適切な措置をとるよう啓発する。

③いじめに対する措置

- 教育相談に係る研修を充実させ、教職員の教育相談技能の向上を図る。
- 教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置・派遣する。
- 問題を抱える児童生徒の生活環境等の課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを市町教育委員会等に配置する。
- 「学校・警察の相互連絡制度」を積極的に運用するとともに、警察官経験者であるスクールサポーターや、県警察少年サポートセンター等を通じて、警察との情報共有を進める等により、早期の立ち直り支援に努める。
- いじめを受けた児童生徒といじめを行った児童生徒が、同じ学校に在籍していない場合であっても、当該児童生徒及びその保護者に対する支援や

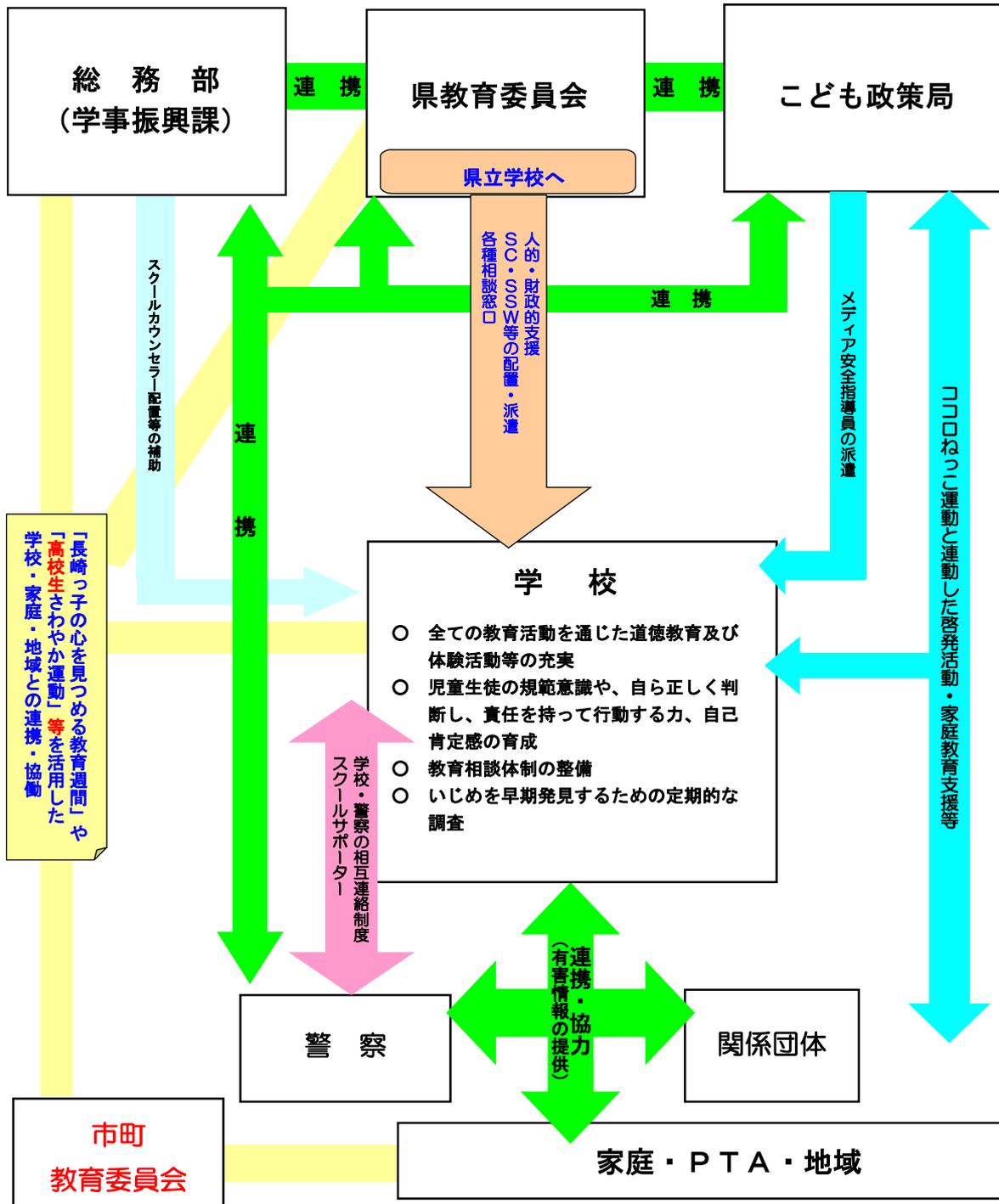
指導を適切に行うことができるようにするため、学校相互間の連携協力体制を整備する。

- 児童生徒及び保護者並びに教職員が、いじめに係る相談を行うことができる体制を整備する。

④その他

- 教育委員会及び学校法人は、学校いじめ防止基本方針に基づく取組（いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・事案対処のマニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・保護者面談の実施、校内研修の実施等）の実施状況を学校評価の評価項目に位置付けるよう、各学校に対して必要な指導・助言を行う。
- 教育委員会及び学校法人は、教員評価において、いじめの問題を取り扱うに当たっては、いじめの有無やその多寡のみを評価するのではなく、日頃からの児童生徒の理解、未然防止や早期発見、いじめが発生した際は問題を隠さず迅速かつ適切な情報共有や組織的な対応等について評価するよう、実施要領の策定や評価記録書の作成、各学校における教員評価への必要な指導・助言を行う。

県が実施すべき主な施策について



2 いじめの防止等のために学校が実施すべき施策

学校は、いじめの防止等のため、学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等のための組織を中核として、校長の強力なリーダーシップの下、一致協力体制を確立し、学校の設置者とも適切に連携の上、学校の実情に応じた対策を推進することが必要である。

(1) 学校いじめ防止基本方針の策定及び公開

学校は、国や県の基本方針を参酌し、どのようにいじめの防止等の取組を行うかについての基本的な方向や、いじめの防止等のための取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）として定め、学校のホームページへの掲載その他の方法により公開し、保護者や地域住民が内容を容易に確認できるようにする。

(2) 学校いじめ防止基本方針の内容

学校基本方針には、「いじめの防止」「いじめの早期発見」「いじめに対する措置」を主な項目として「学校がどのような子どもを育てようとしているのか」、そのために「教職員は何をするのか」、「保護者や地域はどう協力するのか」「関係機関とどう連携するのか」等を示す。

具体的には、次のような取組が考えられる。

① いじめの防止

いじめを生まない生き生きとした学校づくりに向け、校内の指導体制の確立、家庭・地域との連携強化、いじめの問題を自分たちの問題として捉えられる子どもの自己指導能力の育成などが大切である。

○ いじめを生まない学校づくり

ア. 校内指導体制の確立

特定の教職員が問題を抱え込むことなく、いじめの重大性を全教職員で認識し、校長を中心に一致協力した指導体制を確立する。

イ. 教師の指導力の向上

「長崎県いじめ対策リーフレット（令和7年3月）」や「いじめのない学校・学級づくり実践資料集（平成25年3月）」、「望ましい人間関係を育む活動事例集2023（令和5年3月）」等を活用した研修を実施する等、いじめ問題に関する指導上の留意点などについて、教職員

間の共通理解を図り、その観察力や対応力の向上に努める。

ウ. 人権意識と生命尊重の態度の育成

人権教育の充実と、お互いを思いやり、尊重し、生命を大切にする指導等に努める。全ての教育活動を通して、社会性を培う取組や共感的人間関係を育成する指導・支援を継続する。

エ. 道徳性を養う道徳教育の充実

「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等を活用し、いじめ防止や生命尊重等道徳性の育成をねらいとした取組を行う。

オ. 子どもの自己肯定感の育成

児童生徒と教職員及び児童生徒同士の信頼関係を構築し、自他を認め合い一人一人に居場所のある学校生活の中で、児童生徒の発達の段階に応じて、「夢・憧れ・志」を育む教育等を推進し、自己肯定感を高める。

カ. 子どもの自己指導能力の育成

小・中学校における道徳科の授業をはじめ道徳教育はもとより、学級活動、児童会・生徒会活動等において、いじめに関わる問題を取り上げるなど、児童生徒が自主的に取り組む活動を計画的に仕組み、指導・支援する。また、児童生徒の「規範意識」や「思いやりの心」の育成を図る。

キ. 学校として特に配慮が必要な児童生徒

○発達障害を含む、障害のある児童生徒がかかわるいじめについては、教職員が個々の児童生徒の障害の特性への理解を深めるとともに、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した情報共有を行いつつ、当該児童生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び必要な支援を行うことが必要である。

○海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒、国際結婚の保護者を持つなどの外国につながる児童生徒は、言語や文化の差から、学校での学びにおいて困難を抱える場合も多いことに留意し、それらの差からいじめが行われないよう、教職員、児童生徒、保護者等の外国人児童生徒等に対する理解を促進するとともに、学校全体で注意深く見守り、必要な支援を行う。

○性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するいじめを防止するため、性同一性障害や性的指向・性自認については様々な考え方や捉え方があることを踏まえ、特定の考え方に固執しないよう教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知する。

○震災等により被災した児童生徒又は避難している児童生徒、風水害

等の自然災害に遭った児童生徒（以下「被災児童生徒」という）が受けた心身への多大な影響や慣れない環境への不安感等を教職員が十分に理解し、被災児童生徒に対する心のケアを適切に行い、細心の注意を払いながら、被災児童生徒に対するいじめの未然防止・早期発見に取り組む。

上記の児童生徒を含め、学校として特に配慮が必要な児童生徒については、日常的に、当該児童生徒の特性を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を組織的に行う。

ク. 保護者・地域との連携強化

保護者・地域とともに、いじめ問題等について協議する機会を設け、いじめの根絶に向けた地域ぐるみの対策を推進する。「学校運営協議会」等を有効的に活用していくことで、学校・保護者・地域等が一体となった取組を推進する。

ケ. 学校基本方針の周知

入学時、各年度始めには、児童生徒、保護者、関係機関等へいじめ問題に対する学校基本方針を必ず説明し、学校や保護者の責任等を明らかにするとともに、保護者や地域の理解を得る。また、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにする。

コ. 学校基本方針による取組の評価

各学校は、学校基本方針に基づく取組（いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・事案対応のマニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・保護者面談の実施、校内研修の実施等）の実施状況を学校評価の評価項目に位置付け、目標の達成状況を評価する。評価結果を踏まえ、取組の改善を図る。また、「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン チェックリスト」等を定期的に活用し、計画的かつ継続的な点検・評価に取り組むとともに、いじめに対する教職員の問題意識を持続させる。

サ. 関係機関等との連携体制の構築

社会総がかりでのいじめの防止を目指す上では、学校だけで抱え込まずに、医療、福祉、司法などの関係機関とつながることが求められる。また、法において、例えば事案によりいじめが犯罪行為として扱われるべきものであるとされる場合には、所轄警察署と連携して対処していくことも必要となることから、普段から関係機関等との連携体制を構築しておくことが重要である。

② いじめの早期発見

子どもに関する情報を全職員で共有することは、いじめ問題への具体的取組の第一歩である。このため、日頃から児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。あわせて、学校は定期的・必要に応じたアンケートや教育相談を実施することで、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

○ 早期発見のための措置

ア. 教職員による観察や情報交換

児童生徒のささいな変化に気づいた場合、教職員がいつでも情報を共有できる工夫（5W1H気づきメモなど）を行う。

イ. 定期的・必要に応じたアンケートや個人面談等の実施

児童生徒の生活実態について、定期的・必要に応じたアンケートや個人面談・保護者面談の実施、生活ノートの活用等、きめ細かな把握に努める。

ウ. 教育相談体制の整備

校内に児童生徒や保護者等の悩みを積極的に受け止めることができる教育相談体制を整備する。また、その充実に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、学校内外の専門家の活用を図る。

エ. 情報の収集

児童生徒の悩みや相談をより多く受け止めることができるように、PTA や地域の関係団体と組織的に連携・協働する体制を構築する。

オ. 相談機関等の周知

学校以外の相談窓口（24時間子供SOSダイヤル（親子ホットライン）、メール相談窓口、インターネット相談窓口（スクールネット@伝えんば長崎））について、周知や広報を継続して行う。

③ いじめに対する措置

いじめの発見・通報を受けた場合は、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害児童生徒を守り通すとともに教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童生徒を指導する。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で取り組む。

○ 実際の対応

ア. いじめの発見や相談を受けたときの対応

遊びや悪ふざけに見えても、いじめと疑われる行為を発見した場合は、その場でその行為を止めさせる。児童生徒や保護者からいじめの相談や訴えがあった場合は、真摯に傾聴する。ささいな兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確に関わりを持つことが必要である。その際、いじめられた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保する。また、正確かつ迅速な事実関係の把握に努めるとともに、事実を隠すことなく、保護者等と協力して対応する体制を整える。

イ. 組織的な対応

発見・通報を受けた教職員一人で抱え込まず、「いじめ対策委員会」へ報告し、その情報を共有する。その後は、当該組織が中心となり、速やかにその指導・支援体制を組み、対応の組織化を図る。

ウ. いじめられた児童生徒及びその保護者への支援

いじめられている児童生徒から、事実関係の聴取を行う。その後、心のケアや様々な弾力的措置等、いじめから守り通すための対応を行う。また、家庭訪問等により、確実な情報を迅速に保護者へ伝え、今後の対応について保護者と情報を共有する。あわせて、いじめられた児童生徒にとって信頼できる人(親しい友人や教職員、家族、地域の人等)と連携し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制を作る。状況に応じて、心理や福祉等の外部専門家の協力を得る。

エ. いじめた児童生徒への指導又はその保護者への助言

いじめたとされる児童生徒からも事実関係の聴取を行い、いじめが確認された場合、学校は組織的にいじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。いじめの状況に応じて、心理的孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、**アセスメントと指導・援助(出席停止も含む)**の他、警察等との連携による措置も含め毅然とした対応を行う。また、確実な情報を迅速に保護者へ伝え、継続的な助言を行う。

オ. いじめの事実調査

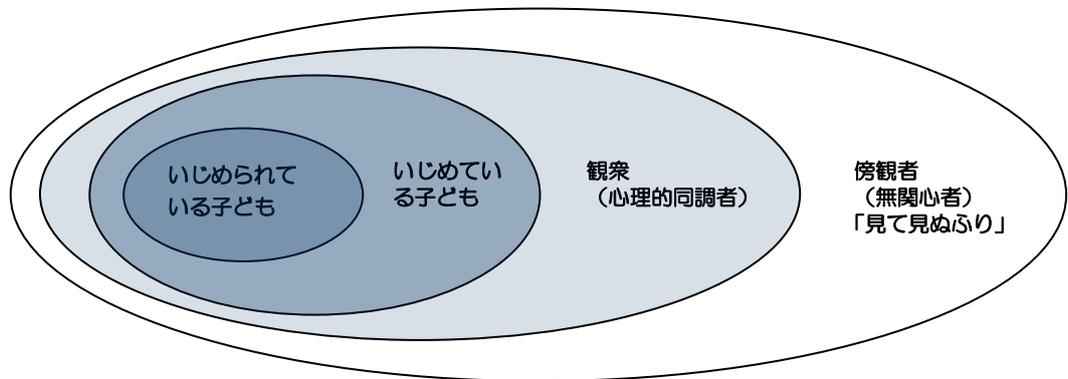
アンケート調査等を実施し、その結果を基に、聞き取り対象者等の絞り込みを行う。

カ. 集団への働きかけ

「いじめられている子ども」、「いじめている子ども」の他に、はやし立てたり面白がったりする存在の「観衆」や、周辺で暗黙の了解を与

えている「傍観者」と分けられている。いじめの4層構造を理解しておくことは、集団への働きかけを行う上で重要なことである。

●いじめの4層構造



※「傍観者」の中からいじめを抑止する「仲裁者」やいじめを告発する「相談者」が現れるよう、或いは誰かに相談する勇気を持つよう指導していくことが求められる。

キ. いじめ解消の要件

いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。進級・進学・転学の際は、引継ぎシート等を活用し情報を確実に引き継ぐ。

(要件1) いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。学校の教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童生徒の様子を含め状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて、相当の期間を設定して状況を注視する。

(要件2) 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。学校いじめ対策組織においては、いじめが解消に至るまで被害児童生徒の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、学校の教職員は、当該いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、日常的に注意深く観察する。

ク. ネット上のいじめへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、**警察や法務局等と適切な連携を図り対策を講じること。**

【留意事項】

1) 学校基本方針の策定に当たっては、方針を検討する段階から保護者や地域の方にも必ず参画いただき、地域を巻き込んだ学校基本方針になるようにする。

また、児童生徒の意見も取り入れ、いじめの防止等について、児童会活動や生徒会活動など、児童生徒の主体的かつ積極的な参加が確保できるようにする。

2) 学校基本方針は、単なる目標やスローガンの提示にとどまることなく、それが行動に移され、実際に成果を上げていく実効性のある内容とする。

そのためには、学校基本方針に、未然防止から対処に至る一連の取組や計画、取組を実施する組織、さらには関係機関等との連携などについて、学校の実態や実情を踏まえて盛り込む。

学校いじめ防止基本方針の項目例

基本方針で目指す子ども像について

いじめ対策委員会等、組織について

P T A及び関係機関等との連携について

いじめの防止について

<教職員の取組（計画）>

<児童生徒の取組（計画）>

<保護者の取組（計画）>

いじめの早期発見について

<教職員の取組（計画）>

<児童生徒の取組（計画）>

<保護者の取組（計画）>

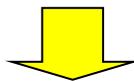
いじめに対する措置について

<教職員の取組（計画）>

<児童生徒の取組（計画）>

<保護者の取組（計画）>

その他、各学校の実態や実情に応じた内容について



学校のホームページ等で公開

(3) 「いじめ対策委員会」の設置（組織の名称は学校の判断による。）

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、複数の教職員、心理・福祉等の専門的知識を有する者、その他の関係者により構成される「組織」を置くものとする。

いじめに対しては、学校が組織的に対応することが重要であり、また、必要に応じて、心理や福祉の専門家、医師、教員・警察官経験者などの外部専門家、その他保護者、学校評議員や学校支援会議委員、学校運営協議会委員、**主任児童委員**などの地域関係者が参加しながら対応する。

【役割】

1) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割

- 各学校の学校基本方針の策定や見直し、各学校で定めたいじめ防止の取組が計画どおりに進んでいるかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、各学校のいじめの防止等の取組についてPDCAサイクルで検証する。
- 「いじめ対策委員会」を実際に機能させるに当たっては、適切に外部専門家の助言を得つつも機動的に運用できるよう、構成員全体の会議と日常的な関係者の会議に役割を分担しておく。
- 「いじめ対策委員会」を構成する「当該学校の複数の教職員」については、学校の管理職や主幹教諭、生徒指導・教育相談担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任・副担任や部活動指導に関わる教職員などから、組織的対応の中核として機能するような体制を、学校の実情に応じて決定する。これに加え、個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たって関係の深い教職員を追加するなど、柔軟な組織とすることが有効である。

2) いじめの相談・通報の窓口としての役割

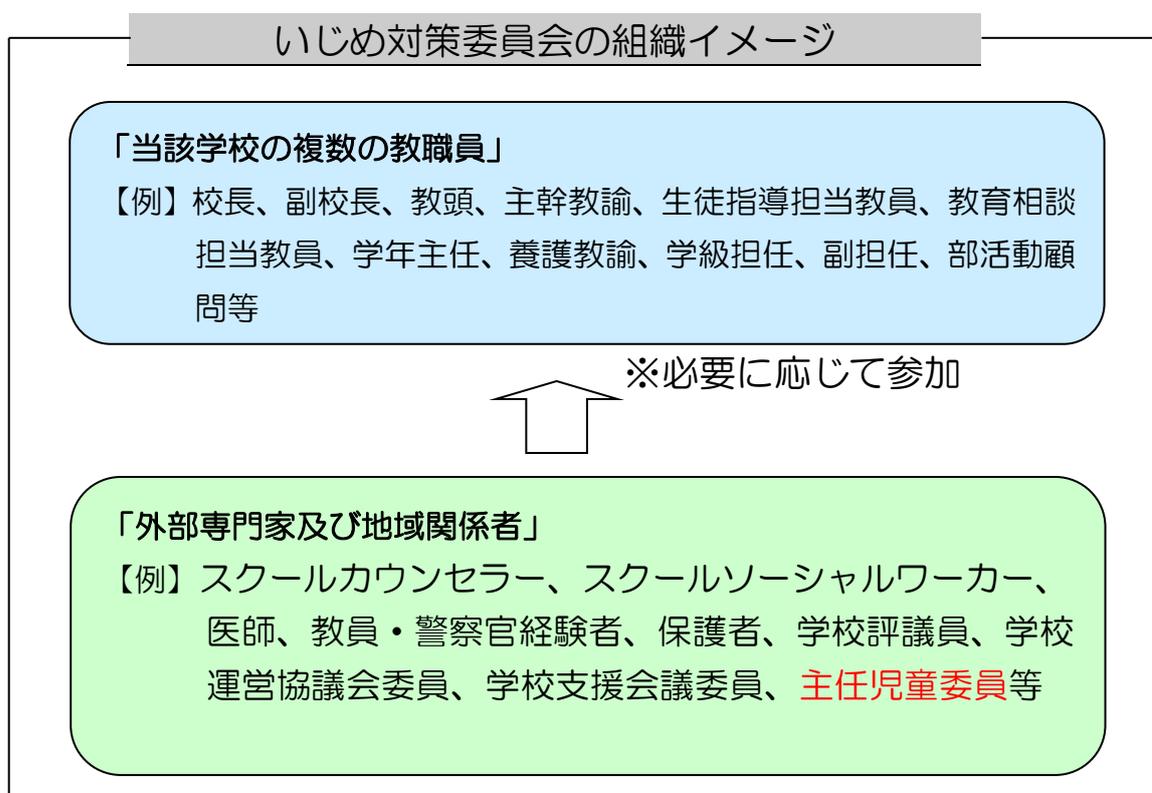
- 児童生徒や保護者、地域住民等が、いじめの相談や通報をできるよう、その窓口や手順、方法等を明確にしておく必要がある。

3) いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

- ・「いじめ対策委員会」が、情報の収集と記録、共有を行う役割を担うため、教職員は、ささいな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを、抱え込まずに全て当該組織に報告・相談する。集められた情報は、個々の児童生徒ごとに記録し、複数の教職員が個別に認知した情報の集約と共有化を図ることが必要である。

4) いじめに組織的に対応するための中核としての役割

- ・いじめの疑いに関する情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定や保護者との連携といった対応を組織的に実施する。



組織的ないじめ対応イメージ

① いじめの予防

- 校内指導体制の確立
- 「いじめ重大事態の調査に関するガイドラインチェックリスト」「いじめのない学校・学級づくり実践資料集」「長崎県いじめ対策リーフレット」等の活用による教職員の指導力の向上
- 人権意識と生命尊重の態度の育成
- 「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等による道徳教育などの充実
- 児童会活動や生徒会活動を通じた自己指導能力の育成
- 「望ましい人間関係を育む活動事例集 2023」等を活用し、児童生徒の「規範意識」「思いやり」の育成
- 家庭・地域・関係機関との連携強化

② いじめの情報

③ 情報の収集

- 教職員、児童生徒、保護者、地域住民、その他から「いじめ対策委員会（※注）」に情報を集める。

④ 指導・支援体制の組織化

- 「いじめ対策委員会」で指導・支援体制を組む
（学級担任、養護教諭、生徒指導担当教員、管理職などで役割を分担）

連携

関係機関

⑤-A 児童生徒への指導・支援

- **いじめられた児童生徒**にとって信頼できる人（親しい友人や教員、家族、地域の人等）と連携し、寄り添い支える体制を作る。
- **いじめた児童生徒**には、いじめは人格を傷つける行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させるとともに、不満やストレスがあってもいじめに向かわせない力を育む。
- いじめを見ていた児童生徒に対しても、自分の問題として捉えさせるとともに、いじめを止めることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つように伝える。

⑤-B 保護者との連携

- つながりのある教職員を中心に、即日、関係児童生徒（加害、被害とも）の家庭訪問等を行い、事実関係を伝えるとともに、今後の学校との連携方法について話し合う。

（※注）：「いじめ対策委員会」とは、いじめ防止対策推進法第 22 条の「学校におけるいじめ防止等の対策のための組織」をいう。当該学校の複数の教職員に加え、心理・福祉の専門家、医師、教員・警察官経験者等から構成されることが考えられる。

なお、「複数の教職員」については、学校の管理職や主幹教諭、生徒指導担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任等から、学校の実情に応じて決定する。

【いじめの解消の2つの要件】

- ① いじめに係る行為が止んでいること
- ② 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと
※被害児童生徒本人及びその保護者に対して、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

- 随時、指導・支援体制に修正を加え、「組織」でより適切に対応する
- 「解消している」状態に至った場合でも、いじめの被害児童生徒及び加害児童生徒については、教職員は日常的に注意深く観察する。

【学校いじめ防止基本方針策定及び

いじめ対策委員会設置のためのチェックリスト】

《チェックリスト》

項目	チェック	番号	内 容
学校いじめ防止基本方針の策定	<input type="checkbox"/>	(1)	・国や県の基本方針を基に、学校いじめ防止基本方針を策定している。
	<input type="checkbox"/>	(2)	・基本方針を策定する上で、保護者や地域が参画している。
	<input type="checkbox"/>	(3)	・基本方針には、目指す子ども像やいじめの防止、早期発見、対処等の取組を具体的に示している。
	<input type="checkbox"/>	(4)	・児童会活動や生徒会活動など、児童生徒の主体的かつ積極的な参加ができる内容となっている。
	<input type="checkbox"/>	(5)	・PTAや関係機関と連携したいじめ防止等の内容となっている。
	<input type="checkbox"/>	(6)	・基本方針は、必ず入学時や年度始めに児童生徒、保護者、関係機関等に説明したり、学校のホームページ等で公開したりして、理解を得るように努めている。
いじめ対策委員会の設置	<input type="checkbox"/>	(7)	・「いじめ対策委員会」を設置している。
	<input type="checkbox"/>	(8)	・構成員として、複数の教職員の他、必要に応じて外部専門家や地域関係者等を活用している。
	<input type="checkbox"/>	(9)	・定例会議を毎月1回開催する等、計画的かつ実効的な運用に努めている。
	<input type="checkbox"/>	(10)	・いじめ等に関する情報の収集や共有、その対応等、役割分担を具体的に示している。
総括	<input type="checkbox"/>	(11)	・基本方針に基づく取組の実施状況を、学校評価の評価項目に位置付けその取組を評価し、必要に応じて修正している。

3 重大事態への対処

(1) 学校又は学校の設置者（教育委員会及び学校法人）による調査

① 重大事態の発生と調査

ア. 調査を要する重大事態の例

- 生命、心身又は財産に重大な被害が生じた場合
 - ・ 児童生徒が自殺を企図した場合
 - ・ 身体に重大な傷害を負った場合
 - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
- 相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
 - ・ 不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とするが、児童生徒が一定期間連続して欠席しているような場合も、学校の設置者又は学校の判断で重大事態と認識する。
- その他の場合
 - ・ 児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあった場合
 - ・ 事実関係が確定していないが「疑い」のある場合

※重大事態の申立てがあったが、いじめの事実等を確認できていない場合は、必要に応じて、まず、法第23条第2項を踏まえた調査を実施し、事実関係の確認を行う。

イ. 重大事態の報告

- 重大事態を認知した場合、直ちに（7日以内）発生の報告を行う。
 - ・ 県立学校 → 教育委員会 → こども未来課 → 知事
 - ・ 私立学校 → 学校法人 → 学事振興課 → 知事

ウ. 調査の趣旨及び調査主体について

- 法第28条の調査は、民事・刑事・行政上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、当該重大事態への対処及び再発防止策を講ずることにある。
- 調査の主体は学校の設置者が判断する。不登校重大事態については、原則として学校主体で調査を行う。

- 学校が主体となって調査を行う場合、**学校の設置者**は、必要な指導、人的措置等の適切な支援を行う。
- **学校の設置者**が主体となって行う場合は、次の通りである。
 - ・学校主体の調査では、重大事態への対応及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと判断する場合
 - ・学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合

エ. 調査を行う組織

- 特段の事情がある場合を除いて、第三者を加えた調査組織（いじめ対策（調査）委員会等）となるよう努める。第三者とは、当該いじめの事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者をいう。
- 学校主体の場合
 - ①いじめ対策委員会方式
 - ・各学校に設置されているいじめ対策委員会の職員のほか、必要に応じて、弁護士、医師、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家が参画した調査組織
 - ②第三者委員会方式
 - ・全ての調査委員が第三者で構成された調査組織
- 学校の設置者主体の場合
 - ①教育委員会方式
 - ・教育委員会の指導主事等学校の設置者の職員のほか、必要に応じて、弁護士、医師、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家が参画した調査組織
 - ②第三者委員会方式
 - ・全ての調査委員が第三者で構成された調査組織
- 組織の構成について特に熟慮する必要性が高い重大事態
 - ①対象児童生徒が死亡しており、自殺又は自殺が疑われる重大事態
 - ②対象児童生徒と関係児童生徒の間で被害と加害が錯綜しているなど事案が複雑であり、詳細に事実関係を明らかにすることが難しい重大事態
 - ③これまでの経緯から学校の対応に課題があったことが明らかであるなど学校と関係する児童生徒の保護者等との間に不信感が生まれてしまっている重大事態

才. 事実関係を明確にするための調査の実施

○ 対象児童生徒・保護者に対する事前説明

①重大事態に当たると判断した後、速やかに説明・確認する事項

- ・重大事態の別（法第28条第1項第1号・2号）
- ・調査目的
- ・調査組織の構成に関する意向の確認
- ・調査事項の確認
- ・調査方法や調査対象者について確認
- ・窓口となる担当者や連絡先の説明・紹介

②調査組織の構成や調査委員等調査を行う体制が整った段階で説明する事項

- ・調査の根拠・目的
- ・調査組織の構成
- ・調査時期・期間（スケジュール、定期報告）
- ・調査事項・調査対象
- ・調査方法（アンケート調査の様式、聞き取りの方法、手順）
- ・調査結果の提供
- ・調査終了後の対応

○ 調査の実施・流れ

①学校の組織体制等の基本情報の把握及びこれまで作成している対応記録等の確認

- ・当該学校の生徒指導体制及び学校いじめ防止基本方針
- ・年間の指導計画
- ・各委員会の議事録及び過去のアンケート、面談記録等

②対象児童生徒・保護者からの聞き取り

③聞き取りやアンケート調査等の実施

- ・教職員からの聞き取り
- ・関係児童生徒からの聞き取りやアンケート調査の実施
- ・学校以外の関係機関への聞き取り

④事実関係の整理（必要があれば追加で聞き取り等を実施）

⑤整理した事実関係を踏まえた評価、再発防止策の検討

⑥報告書の作成、取りまとめ

カ. 調査報告書の作成

○ 報告書の共通事項

①重大事態調査の位置付け

- ・重大事態の別（1号・2号）
- ・重大事態の認定日

②調査の目的、調査組織の構成

③当該事案の概要

④調査の内容

⑤当該事案の事実経過

⑥当該事案の事実経過から認定しうる事実

⑦学校及び学校の設置者の対応

⑧当該事案への対処及び再発防止策の提言

○ 対象児童生徒が自殺している場合（自殺が疑われる場合を含む）

- ・背景調査の指針を踏まえ、次の①②を上記の共通事項に加えて報告書に記載する。

①自殺に至る過程や心理の検証（分析評価）

②自殺の再発防止・自殺予防のための改善策

○ 対象児童生徒が不登校を余儀なくされている場合

- ・学びの継続に向け、家庭や関係機関、心理・福祉の専門家等と連携して、学習面・健康面等について今後の支援方策を検討し、上記の共通事項に加えて報告書に記載する。

○ 事実関係の確認・整理

- ・いじめと考えられる行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員はどのように対応したか、日頃の学校によるいじめ防止等の対策にどのような課題があったかなどについて可能な限り網羅的に明らかにする。
- ・個人的な背景（発達のな特徴、性格的特性や疾患等）及び家庭での状況（家庭環境、直近の家庭での出来事等）なども併せて調査することが望ましい。
- ・調査で把握した情報を「事実関係が確認できるもの」と「確認できなかったもの」に分けるなどして時系列に整理してまとめることが考えられる。ただし、事実関係がはっきりしない、いじめ行為を特定できない場

合等も想定されるため、事実関係が確定していないものについては断定的な表現を避ける。

(2) 調査結果の説明・公表

ア. 対象児童生徒・保護者に対する調査結果の説明

- 学校又は学校の設置者は、対象児童生徒及びその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有する。
- 調査結果の説明の方法は、基本的には、調査報告書本体又はその概要版資料を提示又は提供し、口頭で説明する方法が考えられ、これらの資料に基づいて、調査を通じて確認された事実関係、学校及び学校の設置者の対応の検証、当該事案への対処及び再発防止策について説明する。
- ただし、調査報告書に記載されたいじめを行った児童生徒等のプライバシーや人権への配慮は必要であり、その際、いじめを行った児童生徒・保護者等から同意を得られた範囲で説明することが考えられるが、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことがあってはならない。

イ. 対象児童生徒・保護者による知事への調査結果に対する所見書の提出

- 調査主体から、対象児童生徒・保護者に対して、重大事態調査結果を知事に報告する際に対象児童生徒・保護者からの所見書を併せて知事へ提出することが可能であることを説明する。その際、意向の確認や提出する場合はいつ頃までに提出してほしいか目安等を示すことが望ましい。

ウ. いじめを行った児童生徒・保護者への調査結果の説明

- いじめを行った児童生徒・保護者に対しても調査報告書の内容について説明を行う。
- 対象児童生徒・保護者から自身に関する記載部分について事前に要望があれば、その意向を踏まえて、該当箇所は伏せるなどの処理を行った上で、調査報告書の提示又は提供、説明を行うことが必要である。

エ. 知事への報告

- 知事へ調査結果を説明する。原則として、学校の設置者が行う。
- 対象児童生徒・保護者から所見書が提出されている場合には併せてその内容を説明する。
- 調査結果の報告は、下記の通り。
 - ・ 県立学校 → 教育委員会 → こども未来課 → 知事
 - ・ 私立学校 → 学校法人 → 学事振興課 → 知事

才. 調査報告書の公表

- 公表するか否かについては、学校の設置者及び学校として、当該事案の内容や重大性、対象児童生徒・保護者の意向、公表した場合の児童生徒への影響等を総合的に勘案して、適切に判断することとなるが、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法）や情報公開条例等に基づいた対応を行った上で特段の支障がなければ公表することが望ましい。

力. 個人情報保護法に基づく基本的な対応

- ・令和5年4月より、改正個人情報保護法が施行され、これまで別々の法令に基づいて各学校の設置者が取り扱っていた個人情報の取扱いは、個人情報保護法に一元化された。
- ・重大事態調査においては、その調査の過程で児童生徒等の個人情報を取り扱うこととなるため、調査主体及び調査組織において、個人情報保護法の規定に基づいて対応することが求められる。調査結果の提供や公表に限らず、調査の過程で収集した個人情報の記載された資料等の保管・廃棄等も適切に行う必要がある。

(3) 知事による再調査

①再調査を行う必要があると考えられる場合

- 調査を取りまとめた後、調査結果に影響を及ぼし得る新しい重要な事実が判明したと知事が判断した場合
- 事前に対象児童生徒・保護者と確認した調査事項又は調査中に新しい重要な事実が判明した事項について、知事が十分な調査が尽くされていないと判断した場合
- 調査組織の構成について、知事が明らかに公平性・中立性が確保されていないと判断し、かつ、事前に対象児童生徒・保護者に説明していないなどにより対象児童生徒・保護者が調査組織の構成に納得していない場合
- ※ 構成員は、職能団体や大学、学会からの推薦等による、弁護士、医師、学識経験者、心理や福祉の専門家等とする。
- ※ 対象児童生徒・保護者に対して、適時・適切な方法で、調査の進捗状況等を説明する。

②再調査の結果を踏まえた対応等

- 再調査結果を取りまとめた後は、対象児童生徒・いじめを行った児童生徒・保護者へ説明する。
- 県立学校について再調査を行ったとき、その結果を議会に報告する。
- 再調査の結果を踏まえ、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生防止のために必要な措置を講ずる。

【県立学校】

重大事態発生

学校

教育委員会

- ☆認知後の発生報告
- ☆調査の主体を判断する。

こども未来課

知事への発生報告

いじめ対策委員会
(学校の下に設置)

- ・学校の職員
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、医師、教員・警察官経験者、学校評議員、学校運営協議会委員、学校支援会議委員、主任児童委員等

公平性・中立性を確保 プライバシーへの配慮

いじめ等学校問題対策チーム
(教育委員会の下に設置)

- ・教育委員会の職員
- ・弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者等

公平性・中立性を確保 プライバシーへの配慮

調査結果の報告

教育委員会

こども未来課

知事

必要があると認めた場合

議会

調査結果の報告

調査委員会【知事の下に設置】

- ・弁護士、医師、学識経験者、心理や福祉の専門家等
- 公平性・中立性を確保 プライバシーへの配慮

事務局
こども未来課

再調査

当該重大事態と同種の事態の発生の防止

【私立学校】



学校

学校法人

- ☆認知後の発生報告
- ☆調査の主体を判断する。

学事振興課

知事への発生報告

調査組織を学校又は学校法人の下に設置

- ・いじめ対策委員会の職員
- ・弁護士、医師、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門家、学校評議員、学校支援会議委員、主任児童委員等

公平性・中立性を確保 プライバシーへの配慮

調査結果の報告

学校法人

学事振興課

知事

必要があると認めた場合

調査委員会【知事の下に設置】

- ・弁護士、医師、学識経験者、心理や福祉の専門家等
- 公平性・中立性を確保 プライバシーへの配慮

事務局
学事振興課
(こども未来課)

再調査

調査結果の報告

当該重大事態と同種の事態の発生の防止

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

県は、法の施行状況や国の基本方針の変更等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

加えて、県は、市町における基本方針、県立学校及び私立学校における学校基本方針について、それぞれの策定状況を確認する。